

第263期末(2025年5月15日)	
基準価額	7,989円
純資産総額	2,535百万円
第258期～第263期	
騰落率	△ 4.9%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・ハインカム・ ソブリン・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなしコース 愛称:ドルの贈り物

追加型投信／海外／債券

第258期(決算日2024年12月16日) 第261期(決算日2025年3月17日)

第259期(決算日2025年1月15日) 第262期(決算日2025年4月15日)

第260期(決算日2025年2月17日) 第263期(決算日2025年5月15日)

作成対象期間: 2024年11月16日～2025年5月15日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ハインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース」は、このたび、第263期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

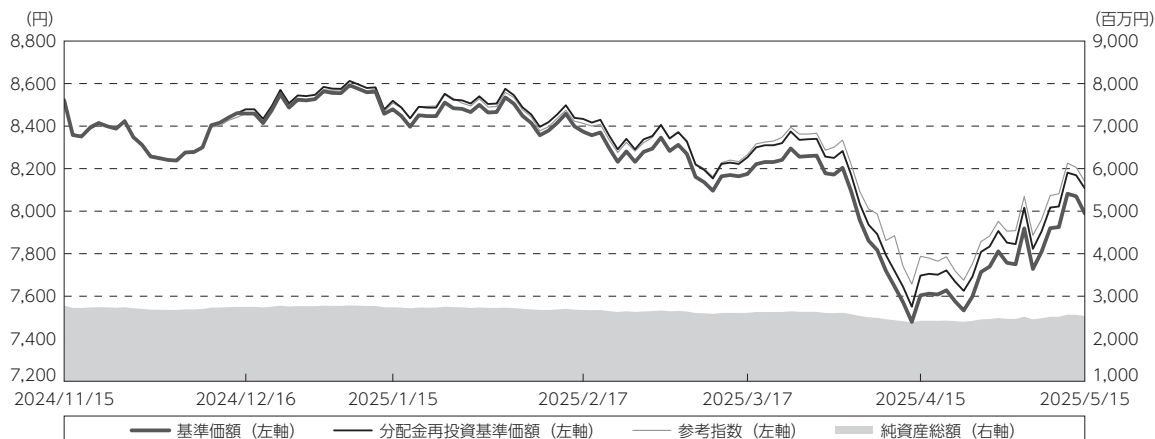
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第258期首：8,522円

第263期末：7,989円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：△ 4.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

下落↓・円に対して米ドルが下落したこと

下落↓・実質的に組入れている債券の価格が下落したこと

上昇↑・実質的に組入れている債券からの利金収入

1 万口当たりの費用明細

(2024年 11月 16日～2025年 5月 15日)

項 目	第258期～第263期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	86	1.036	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.491)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.491)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.062	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.033)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.019)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	91	1.099	
作成期間の平均基準価額は、8,251円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

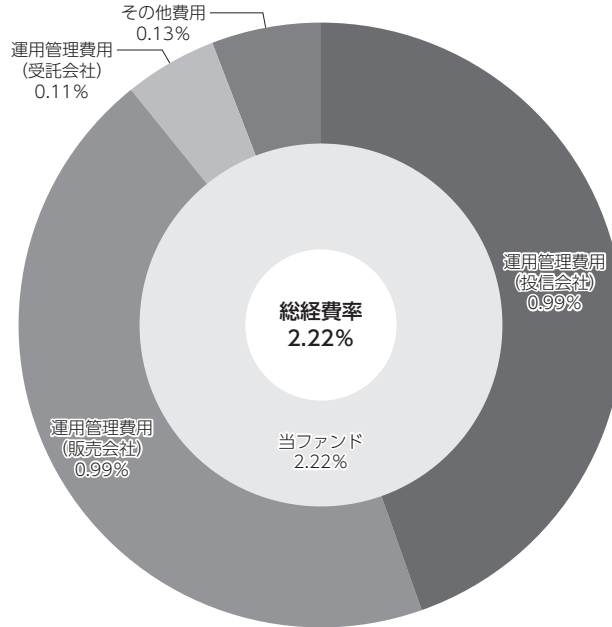
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.22%です。



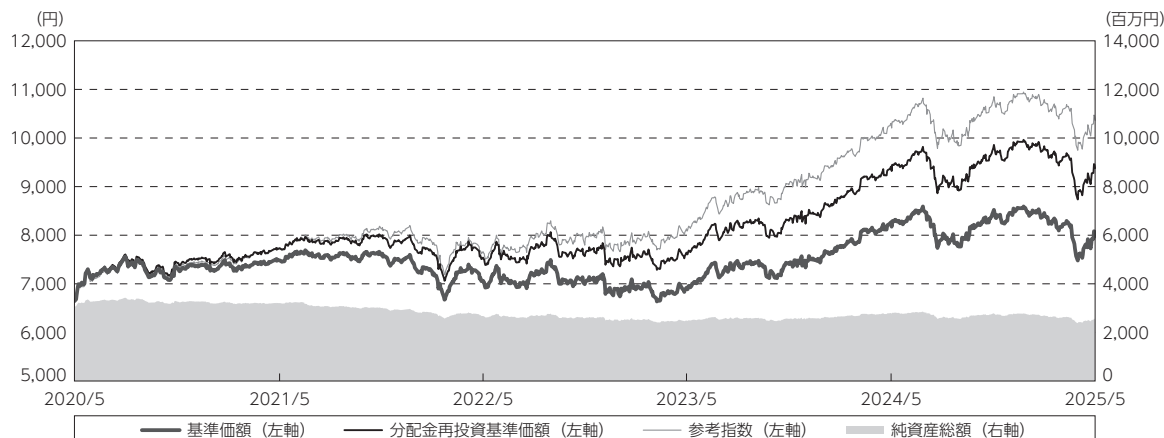
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年5月15日～2025年5月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日
基準価額 (円)	6,644	7,482	7,064	6,920	8,256	7,989
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.4	△ 2.5	1.4	23.2	△ 0.4
参考指数騰落率 (%)	—	16.5	△ 1.0	6.1	26.7	0.6
純資産総額 (百万円)	3,059	3,204	2,675	2,489	2,795	2,535

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、JPモルガンEMBI グローバル・ディバースファイド指数を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場は、作成期を通じてみると概ね横ばいでした。作成期初の2024年11月半ばから12月半ばにかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利下げ見通しなどから、ベースとなる米国国債が上昇（利回りは低下）したことで米ドル建て新興国ソブリン債券市場も上昇（利回りは低下）しました。12月後半から2025年1月半ばにかけては、FRBが追加利下げに慎重な姿勢を示し、米国国債が下落（利回りは上昇）したことで米ドル建て新興国ソブリン債券市場も下落（利回りは上昇）しました。1月下旬のトランプ大統領の就任後は、米国の関税政策の不確実性が増大したことで市場心理が圧迫され、米国国債が上昇（利回りは低下）したことで、3月初旬ごろまで米ドル建て新興国ソブリン債券市場も上昇（利回りは低下）しました。この間、米ドル建て新興国ソブリン債券と米国国債の利回り格差（スプレッド）は拡大に転じましたが、米国国債の利回り低下による影響が上回りました。しかし、3月中旬以降は、米国の強硬な関税政策に対する警戒感からスプレッドがさらに拡大し、米ドル建て新興国ソブリン債券市場は下落（利回りは上昇）に転じました。さらに4月初旬には、米国が相互関税名目で世界各国に対して事前予想を上回る規模での高関税を課すことを表明したことで、金融市場は大荒れの様相となり、スプレッドも一段と拡大したことでさらに下落（利回りは上昇）しました。しかし、4月後半以降は相互関税の延期が表明されたことなどからスプレッドは縮小に転じ、米ドル建て新興国ソブリン債券市場も反発して作成期末を迎えました。
- ・為替市場では、当作成期は円高・米ドル安が進みました。作成期初の2024年11月中旬から同月末にかけては、FRBが利下げの継続方針を示したことなどから円高・米ドル安となりましたが、12月以降はFRBが追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから円安・米ドル高に転じ、2025年1月半ばまでそうした推移が継続しました。1月下旬のトランプ米大統領就任後は、米政権の強硬な関税政策を受けた米国の景気後退観測やインフレ懸念、日本銀行による利上げ実施などを背景に円高・米ドル安基調に転じました。さらに、4月初旬には相互関税名目で世界各国へ高関税を課することが表明されたことで、一段と円高・米ドル安が加速しました。その後は作成期末にかけて、米政権が相互関税措置について一部軟化の姿勢を示し、貿易摩擦激化への警戒感が後退したことなどから円安・米ドル高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド>

主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資を行ってまいりました。また、米国国債先物を利用しデュレーションの調整を行いました。

◇組入上位10ヵ国（当作成期末）

国名	組入比率
フィリピン	4.6%
サウジアラビア	4.5%
チリ	4.3%
アルゼンチン	3.7%
コロンビア	3.7%
ペルー	3.6%
エジプト	3.4%
ポーランド	3.4%
インドネシア	3.2%
メキシコ	3.0%

◇信用格付別構成比（当作成期末）

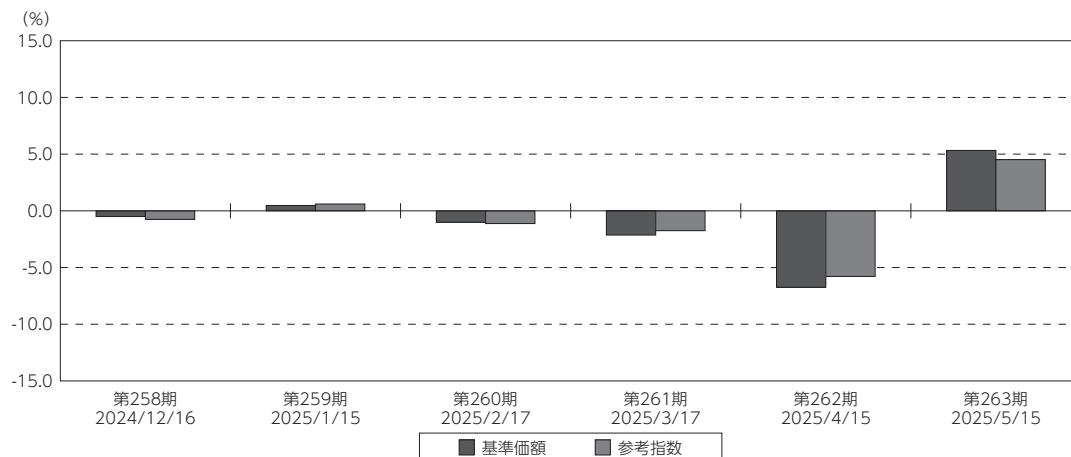
信用格付	組入比率
AA 格	5.6%
A 格	8.1%
BBB 格	33.4%
BB 格	15.2%
B 格	13.4%
CCC以下	13.1%
無格付	0.4%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、JPモルガンEMBI グローバル・ディバースファイド指数を委託者が円換算したものです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりいたしました。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第258期 2024年11月16日～ 2024年12月16日	第259期 2024年12月17日～ 2025年1月15日	第260期 2025年1月16日～ 2025年2月17日	第261期 2025年2月18日～ 2025年3月17日	第262期 2025年3月18日～ 2025年4月15日	第263期 2025年4月16日～ 2025年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.236%	20 0.235%	20 0.238%	20 0.244%	20 0.262%	20 0.250%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	664	673	688	690	697	712

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

米ドル建て新興国ソブリン債券市場は、中長期的には新興国の潜在的な成長力の高さから機関投資家の投資拡大が見込まれること、政府債務残高（対GDP比）が先進諸国に比べ低く相対的に健全な国が多いことなどから投資先として魅力は高いとみています。米国ではトランプ米政権の関税政策の影響などにより、景気に関する見通しの不透明感が強まっている一方で、中国では政府の景気刺激策を背景として景気見通しが改善しつつあるとみられ、他の新興国経済に対しても資源価格の上昇などを通じて好影響を与えるものと期待されます。ただし、トランプ米大統領の政策が米国のインフレに与える影響や、通商・外交政策が新興国経済に与える影響に関する見通しが悪化した場合には、新興国ソブリン債券市場から資金が流出する可能性もあると考えられることから、時宜に応じて適切なポジション運営を実施します。

(2) 投資方針

ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指して運用を行ってまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資を行ってまいります。経済ファンダメンタルズが堅固であり、かつ財政上の改善が期待できるエマージング諸国を中心に投資を行っていく方針です。

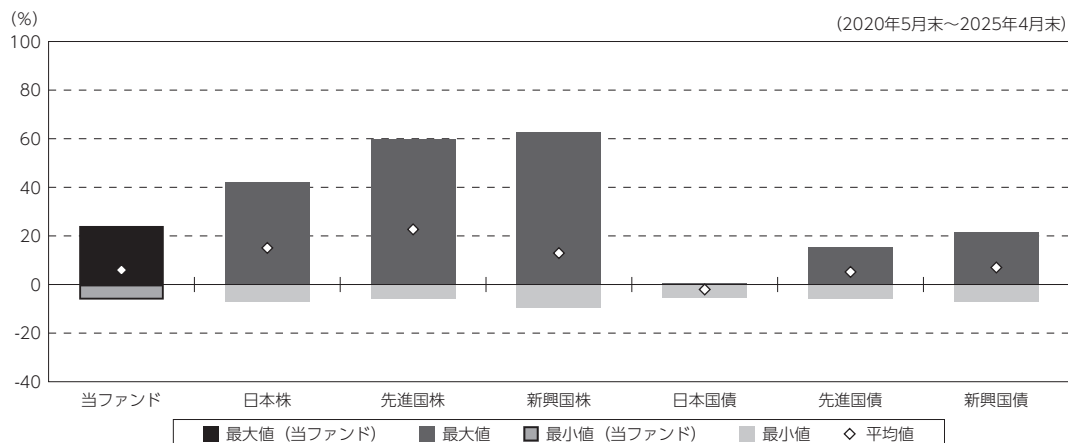
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2003年6月6日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	主として米ドル建てのソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。	
主要投資対象	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド受益証券
	マ　　ザ　　ー　　フ　　ァ　　ン　　ド	新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします）。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マ　　ザ　　ー　　フ　　ァ　　ン　　ド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします）。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、経費控除後の利子等収益を中心に、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 6.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	6.0	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年5月15日現在)

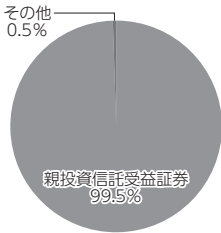
■組入上位ファンド

銘柄名	第263期末
	%
ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

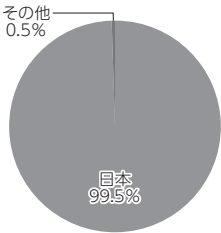
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

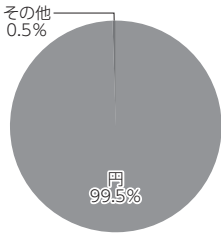
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

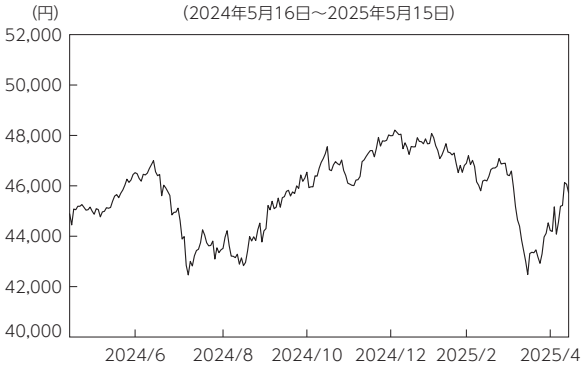
項 目	第258期末 2024年12月16日	第259期末 2025年 1月15日	第260期末 2025年 2月17日	第261期末 2025年 3月17日	第262期末 2025年 4月15日	第263期末 2025年 5月15日
純 資 産 総 額	2,748,218,773円	2,740,481,448円	2,676,169,280円	2,609,268,875円	2,421,809,949円	2,535,970,812円
受 益 権 総 口 数	3,248,893,564口	3,232,002,757口	3,195,975,440口	3,191,938,212口	3,184,963,339口	3,174,220,045口
1万口当たり基準価額	8,459円	8,479円	8,374円	8,175円	7,604円	7,989円

(注) 当作成期間（第258期～第263期）中における追加設定元本額は45,666,718円、同解約元本額は132,942,096円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2025年5月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1)	0.001 (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	30 (29)	0.066 (0.064)
(そ の 他)	(1)	(0.002)
合 計	31	0.067

期中の平均基準価額は、45,765円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

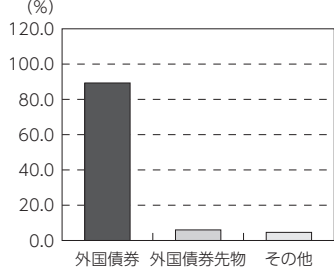
■組入上位10銘柄

(2025年5月15日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	US 10YR NOTE	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	5.9
2	4.125% REP OF ARGENTINA	国債証券	米ドル	アルゼンチン	1.4
3	7.625% EGYPT GOVT	国債証券	米ドル	エジプト	1.4
4	6.25% OMAN GOV INTERNTL	国債証券	米ドル	オマーン	1.4
5	9.625% NATIONAL POWER CO	特殊債券(除く金融債)	米ドル	フィリピン	1.3
6	3.5% REP OF ARGENTINA	国債証券	米ドル	アルゼンチン	1.2
7	5.75% REPUBLIC OF POLAND	国債証券	米ドル	ポーランド	1.2
8	5.4% PERUSAHAAN PENERBIT	国債証券	米ドル	インドネシア	1.2
9	1.862% PERU GOVT	国債証券	米ドル	ペルー	0.9
10	5.625% SAUDI INTERNATIONAL	国債証券	米ドル	サウジアラビア	0.9
組入銘柄数			261銘柄		

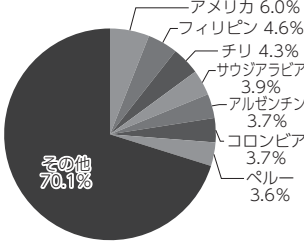
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

■資産別配分

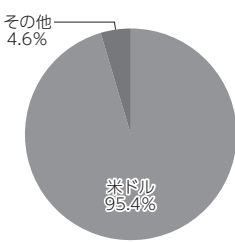


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

■国別配分



■通貨別配分



※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。